ご参考資料　2020年3月25日

「世界フード関連株式オープン（愛称：スマートフード）」

直近の運用状況と今後の見通し

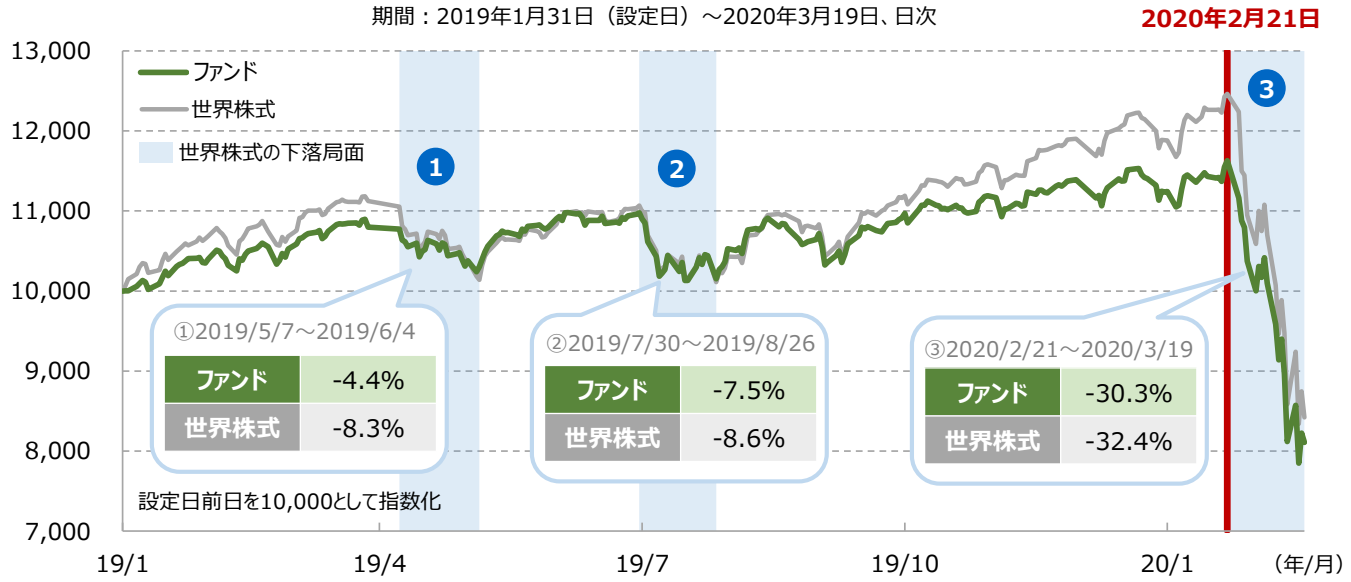
ポイント

1. 設定来の運用状況
2. 株価下落率を抑えられた食品小売関連銘柄
3. 今後の運用方針

1．設定来の運用状況

ファンドの基準価額と世界株式の推移

期間：2019年1月31日（設定日）～2020年3月19日、日次



上記期間中にファンドの分配実績はありません。
世界株式：MSCI World Index（円換算ベース）ファンドの市場反映タイミングに合わせて日ずらししています。
（出所）Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

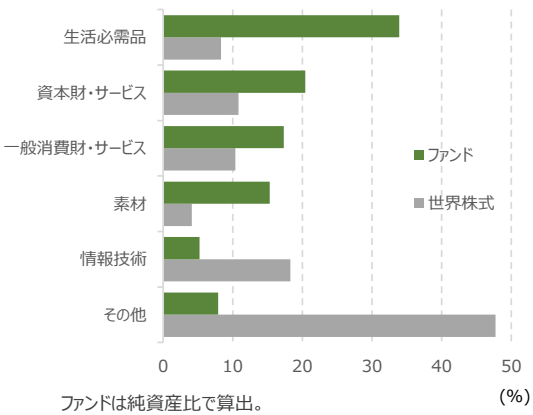
ファンド設定日　～　2020年2月21日

下落局面を交えつつも情報技術（IT）セクター主導で上昇

ファンドは、農業・水関連など食料生産関連から、食品・飲料などの食料加工関連、食品小売・外食など食料提供関連までの食料関連企業の株式に幅広く投資を行なっています。設定来の投資比率は生活必需品セクターが相対的に高く、上のグラフの①や②の下落相場では、世界株式に比べ低い下落率となりました。一方で、情報技術（IT）セクターの投資比率は低いため、ITセクターがけん引した上昇局面では、世界株式に比べ低い上昇となりました。

業種別配分

2020年2月28日現在



ファンドは純資産比で算出。
世界株式：MSCI World Index
（出所）FactSetのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドにベンチマークはありません。

2020年2月22日 ～ 2020年3月19日

新型肺炎の感染拡大により軟調な欧州株

2月下旬からイタリアで感染が拡大し始めた新型肺炎は、3月に入るとヨーロッパの多くの国に波及し、各国政府は不要不急の外出禁止などの防衛策に迫られました。これにより経済の先行き不透明感が増し、欧州株は全体的に弱気相場入りしました。ファンドは、世界株式指数と比べ英国とフランスの投資比率が高く、このことはファンドのパフォーマンスにとってマイナス要因となりました。また外出手控えの影響の大きいフランスや英国のケータリング会社（一般消費財・サービスセクター）の投資比率を相対的に高めとしていたこともマイナス要因となりましたが、一方で相対的に投資比率の高い生活必需品セクターのディフェンシブ性が活き、今回の2月22日以降の下落相場では、ファンドは世界株式より2.1ポイント低い下落率に抑えられました。

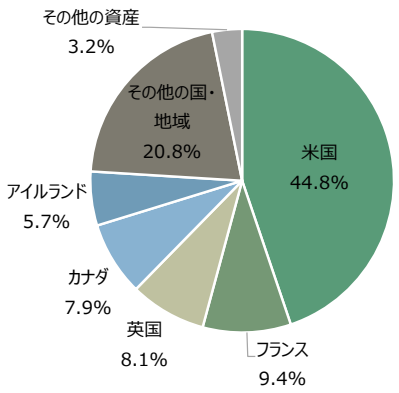
個別銘柄の動き～大幅に下落したヴェオリア～

個別銘柄では、2020年2月28日現在、組入上位3位のヴェオリアが大幅に下落したことがマイナスに寄与しました。同社は、フランスの水関連銘柄で、水の供給・廃棄物処理・エネルギー（冷暖房システムなど）などを主な業務にしています。

同社は年初来から2月中旬までの株価が好調だったこともあり、今回の下落局面においては下落率が大きくなりました。しかし、同社の主要業務、特に水事業、廃棄物事業などは、新型肺炎の感染拡大により企業活動が停滞することで、産業向けの需要が減少することがあったとしても、家庭向けについては基本的な必要性は不変です。そのため、株価は大幅に調整しているものの、同社の業績はそれほど悪化しないと考えています。

ファンドの国・地域配分（純資産比）

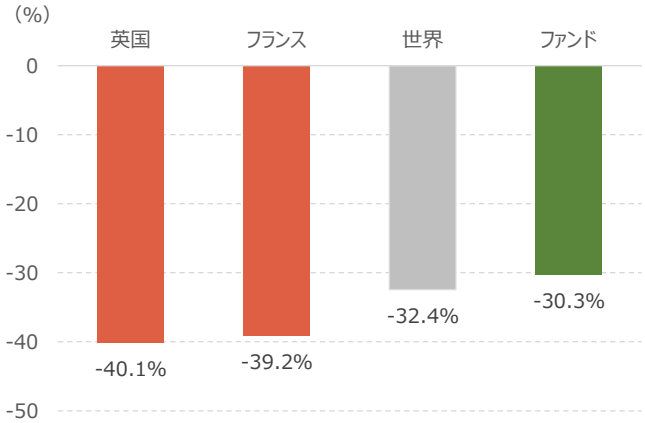
2020年2月28日現在



※原則、発行国・地域で区分しています。
四捨五入により合計が100%にならない場合があります。

各国株式の騰落率

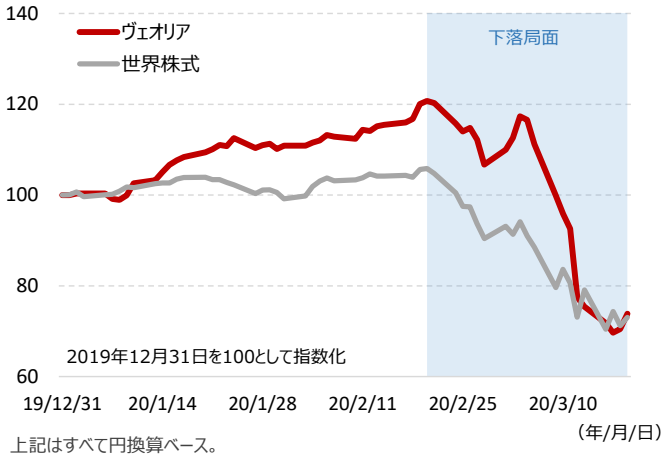
期間：（ファンド）2020年2月21日～2020年3月19日
（各国株式指数）2020年2月20日～2020年3月18日



英国、フランス：MSCI各国インデックス（円換算ベース）
世界：MSCI World Index（円換算ベース）
（出所）Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

ヴェオリアの株価推移

期間：2019年12月31日～2020年3月19日、日次



上記はすべて円換算ベース。
（出所）Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドにベンチマークはありません。また、ファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買等を推奨、また価格等の上昇や下落を示唆するものではありません。

2．株価下落率を抑えられた食品小売関連銘柄

今回の下落局面で株価下落率を抑えられた食品小売銘柄をご紹介します。

ダラー・ゼネラル　<米国>　食品小売

食品から雑貨まで揃えている米国のディスカウントストア

同社は低～中間所得層を中心に低価格品に対する根強いニーズを捉え、大手スーパーが進出しないような農村部にも店舗を展開していることが強みです。低価格品を販売していることから、リーマン・ショックなどの不況時でも売上が成長しました。

直近四半期決算では、新型肺炎の感染拡大により一部の店舗が閉鎖したものの、新規店舗や既存店の売上増加により、好決算となりました。

また、昨今、Eコマース企業に伝統的な食品小売店が淘汰される傾向にありますが、同社はオンラインで注文して店舗で受け取るサービスを提供し、Eコマース事業の強化も図っています。

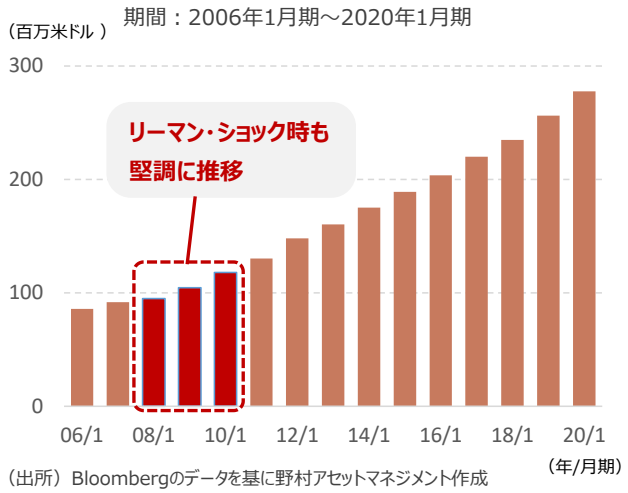
コストコホールセール　<米国>　食品小売

米国の会員制倉庫型卸売・小売会社

原価に近い低価格品で消費者の購買意欲を増し、約90%という高い会員更新率により継続的に利益が入ってくるビジネスモデルが強みです。低価格品の提供のために、広告宣伝を行なわないなど徹底したコスト削減をしています。さらに、高品質な独自ブランド「カークランド・シグネチャー」に力を入れており、同社の人気を支える一要因になっています。

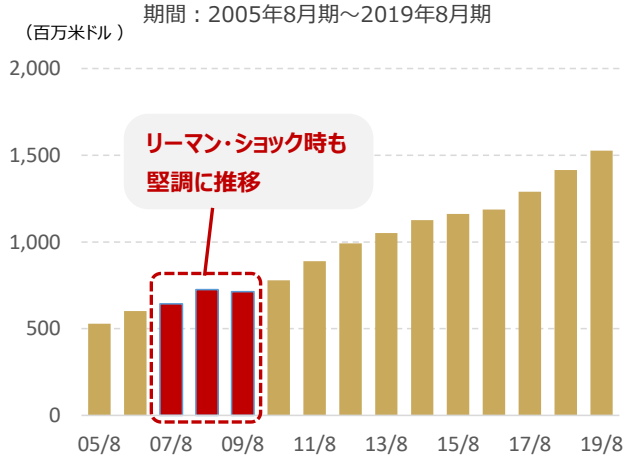
また、米国や韓国、日本などではECサイトを開設するなどEコマース事業の強化を図っている他、中国で初の実店舗を立ち上げるなどグローバル展開も進めています。

ダラー・ゼネラルの売上高推移



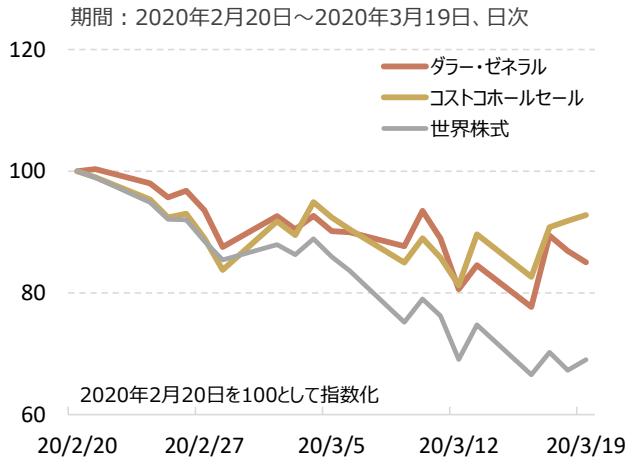
（出所）Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

コストコホールセールの売上高推移



（出所）Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

各社の株価推移



上記はすべて円換算ベース。
（出所）Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買等を推奨、また価格等の上昇や下落を示唆するものではありません。ファンドの組入上位10銘柄（2020年2月末現在）のうち、食品小売の2銘柄をご紹介しています。

3．今後の運用方針

外食関連銘柄の一部売却

欧州の新型肺炎の感染拡大から、フランスや英国のケータリング会社株などを一部売却しています。また、米国でも新型肺炎の感染は広がっており、一部の州ではレストランやバーの閉鎖に踏み切っています。これらの動向から、米国のレストランチェーン銘柄などを一部売却しています。

食品小売関連や中国関連銘柄の買い増し

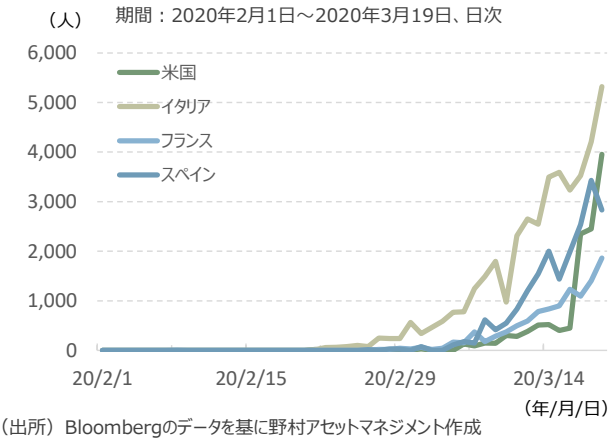
人々が不要不急の外出を控えても、消費する必要があるのが「食品」です。世界的に株価が下落している現在の状況では、人々の生活に必要不可欠な食品小売関連セクターへの絶好の投資機会が訪れつつあると考えています。足元では、オランダの食品・医薬品小売銘柄を新規購入し、フランスの食品・医薬品小売銘柄を買い増ししています。

また、新型肺炎の新規感染者数が減少し、危機が去りつつある中国での売上が大きい食料関連株なども買い増ししています。

食料の川上から川下へ投資している強み

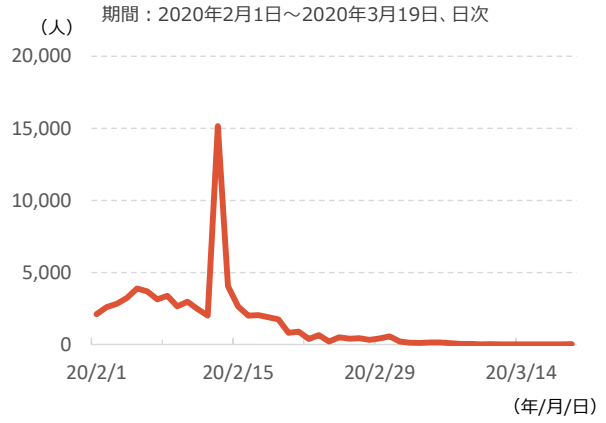
ファンドの特徴は、食料関連企業の株式に幅広く投資していることです。「食」そのものの需要の増加や健康志向の高まり、スマート農業や水需要の増加など長期的なトレンドを捉えつつ、短期的な投資機会も意識して、投資を行なっています。短期的に、外食セクターにリスクがあると判断したため一部売却し、食品小売セクターに投資機会を見出したため買い増しするなど、マーケット環境に応じて、セクターアロケーションを機動的に変更させることで、今後続くと想定される変動の激しい市場を乗り越えることができると考えます。

米国と欧州各国の感染者増加数



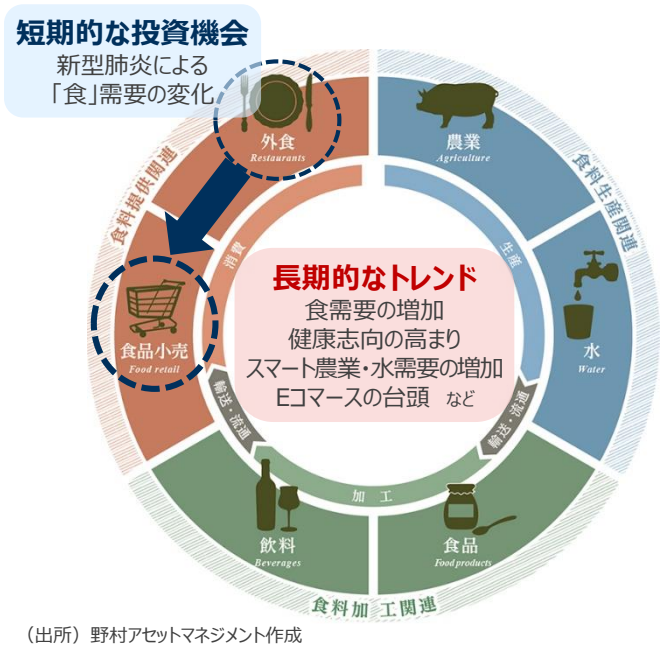
（出所）Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

中国の感染者増加数



（出所）Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

食料関連企業へ幅広く投資



（出所）野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「世界フード関連株式オープン（愛称：スマートフード）」

【ファンドの特色】

● 信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

● 世界各国（新興国を含みます。）の食料関連企業の株式（DR（預託証書）※を含みます。）を主要投資対象とします。

※ Depositary Receipt（預託証書）の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

● 農業、水関連などの食料生産関連から、食品製造や飲料製造などの食料加工関連、食品小売りや外食などの食料提供関連までの食料関連企業の株式に幅広く投資を行ないます。

● マクロ経済分析などに基づくトップダウンアプローチと個別銘柄の財務分析などに基づくボトムアップアプローチを組み合わせて投資銘柄を決定し、銘柄分散に配慮してポートフォリオを構築します。

● 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。

● 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

● 運用にあたっては、CPR アセットマネジメントに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

● 原則、毎年1月26日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

＊ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【分配金に関する留意点】

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

【当資料で使用した指数について】

MSCI World Index（円換算ベース）、MSCI各国インデックス（円換算ベース）は、MSCI World Index（米ドルベース）、MSCI United Kingdom Index（英ポンドベース）、MSCI France Index（ユーロベース）を基に、委託会社が独自に円換算したものです。
● MSCI World Index、MSCI United Kingdom Index、MSCI France Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

＊後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

「世界フード関連株式オープン（愛称：スマートフード）」

【投資リスク】

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	2029年1月26日まで（2019年1月31日設定）
●決算日および収益分配	年1回の決算時（原則1月26日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
●ご購入単位	1口単位または1円単位（当初元本1口＝1円） ※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
●お申込不可日	販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所　・ニューヨークの銀行 ・ユーロネクスト・パリ　・パリの銀行
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

（2020年3月現在）

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.848%（税抜年1.68%）以内の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

三井住友信託銀行

商　　号：三井住友信託銀行株式会社
登録金融機関　関東財務局長（登金）第649号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会

設定・運用は

野村アセットマネジメント

商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社
●サポートダイヤル　0120-753104　＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
http://www.nomura-am.co.jp/

【当資料について】

●当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。

●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

●当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。

●当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

●ファンドは、元金が保証されているものではありません。

●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

●投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。

●投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。